

人材開発支援助成金（人材育成支援コース） 訓練実施計画変更届 （事業主団体・共同事業主用）

提出日 年 月 日

労働局長 殿

（労働局処理欄）

受付番号	受付印

事業主団体等

〒 -

所在地

名称

氏名

訓練実施計画の内容を変更等したため、次のとおり届けます。

1	訓練実施計画届の受付番号			
2	事業所の名称			
3	届出に関する当該事業所の担当者	所属	電話番号	- -
		氏名	MAIL	

変更する項目について、記載してください。

4	訓練コースの名称			5	OFF-JT訓練種別	<input type="checkbox"/> ①事業内訓練	<input type="checkbox"/> ②事業外訓練		
6	訓練カリキュラム・実施方法	<input type="checkbox"/> 訓練日時・場所・内容・科目ごとの時間数・講師・実施方法等を変更する場合はチェックをし、変更後の書類を本紙に添付してください。							
7	訓練の実施期間	初日	年	月	日	最終日	年	月	日
8	総訓練時間数及び実訓練時間数	(総訓練時間数)			(実訓練時間数)				
9	外部の教育訓練施設等を利用する場合、教育訓練機関の名称及び所在地	名称	所在地	電話番号 - -					
10	教育訓練給付指定講座の場合	講座区分	<input type="checkbox"/> ①専門実践教育訓練講座	<input type="checkbox"/> ②特定一般教育訓練講座	<input type="checkbox"/> ③一般教育訓練講座				
		指定番号							
11	デジタル人材の育成を目的に行う訓練の場合 <small>（該当する主な区分にチェックをしてください。なお、区分の詳細は第2面「記載上の注意」の10を参照してください。）</small>	<input type="checkbox"/> ①ビジネスアーキテクト関係	<input type="checkbox"/> ②データサイエンティスト関係	<input type="checkbox"/> ③ソフトウェアエンジニア関係	<input type="checkbox"/> ④サイバーセキュリティ関係	<input type="checkbox"/> ⑤デザイナー関係	<input type="checkbox"/> ⑥その他のデジタル人材関係		
12	その他の変更								
13	変更手続きを行う理由								

※ ホームページから様式をダウンロードする際は、第2面も両面印刷して使用してください。

【訓練の変更の届出について】

1 既に提出した訓練について、実訓練時間数及びOFF-JTに係る次の(1)から(4)までの事項を変更する場合は、**当初計画（変更前の計画）していた訓練実施日又は変更後の訓練実施日のいずれか早い方の日の前日まで**に訓練実施計画変更届（事業主団体・共同事業主用）（様式第2-2号）及び当該変更に関する書類を添えて提出してください。

- (1) 訓練カリキュラム（訓練内容を含む。）
- (2) 実施方法
- (3) 実施日時
- (4) 実施場所

なお、病気、けが、天災等のやむを得ない理由により変更が生じた場合には、変更後の訓練実施日の翌日から7日以内にやむを得ない理由が確認できる資料を添えて変更届を提出することが必要です。その他の上記以外の変更が生じた場合には、支給申請書の提出までに変更届を提出してください（事業所・企業に関する事項（名称、所在地、企業規模、事業内容）を変更する場合は、変更届の提出は必要ありません。）。

2 **訓練実施計画変更届（事業主団体・共同事業主用）（様式第2-2号）を提出せずに変更後の訓練を実施した場合は、当該変更した部分は助成の対象となりません。**

【記載上の注意】

1 各欄ともこの訓練実施計画変更届の届出日における現況を記載してください。

2 **1欄には**、訓練実施計画届（事業主団体・共同事業主用）（様式第1-2号）と対応した受付番号を記載してください。

3 **3欄には**、本届出に関し、労働局と質疑応答が可能な方（事業所の担当者）を記載してください。

4 **4欄には**、訓練コースの名称を記載してください。事業外訓練の場合は受講した教育訓練機関が設けている訓練名を、事業内訓練の場合は申請事業主が設定した訓練名を記載してください。

5 **5欄には**、OFF-JTの訓練種別について該当するものにチェックをしてください。

事業内訓練	… OFF-JTであって、申請事業主自らが主催し、事業内において集合形式で実施する訓練等のことをいいます。社外の講師を招聘して行った訓練であっても申請事業主自らが企画し主催した訓練は事業内訓練になります。
事業外訓練	… OFF-JTであって、公共の職業能力開発施設、学校教育法上の教育機関、各種学校、専修学校、認定職業訓練施設、他の事業主団体等が企画・主催し、受講者を公募している訓練等に申し込み、参加する場合があります。

6 **7欄には**、総訓練時間数に計上される訓練の初日と最終日を記載してください。

7 **8欄「総訓練時間数」には**、昼食等の食事を伴う休憩時間を除いた訓練時間を記載してください。「実訓練時間数」には、総訓練時間数から移動時間・助成対象とならないカリキュラム等の時間を除いた時間数を記載してください。

8 **9欄には**、教育訓練機関の名称及び所在地を記載してください。

9 **10欄には**、訓練コースが教育訓練給付指定講座である場合、該当する講座の種類にチェックをし、指定番号を記載してください。

10 **11欄には**、訓練カリキュラムの中に、以下の区分に係るデジタル人材の育成を目的とした内容が一部でも含まれている場合は、該当する区分にチェックをしてください。複数該当する場合は主なもの1つにチェックをしてください。

ビジネスアーキテクト関係	… DXの取組みにおいて、ビジネスや業務の変革を通じて実現したいこと（＝目的）を設定したうえで、関係者をコーディネートし関係者間の協働関係の構築をリードしながら、目的実現に向けたプロセスの一貫した推進を通じて、目的を実現する人材の育成を目的とした訓練
データサイエンティスト関係	… DXの推進において、データを活用した業務変革や新規ビジネスの実現に向けて、データを収集・解析する仕組みの設計・実装・運用を担う人材の育成を目的とした訓練
ソフトウェアエンジニア関係	… DXの推進において、デジタル技術を活用した製品・サービスを提供するためのシステムやソフトウェアの設計・実装・運用を担う人材の育成を目的とした訓練
サイバーセキュリティ関係	… 業務プロセスを支えるデジタル環境におけるサイバーセキュリティリスクの影響を抑制する対策を担う人材の育成を目的とした訓練
デザイナー関係	… ビジネスの視点、顧客・ユーザーの視点等を総合的にとらえ、製品・サービスの方針や開発のプロセスを策定し、それらに沿った製品・サービスのありかたのデザインを担う人材の育成を目的とした訓練
その他のデジタル人材関係	… 上記に区分されないデジタル人材（DXリテラシーを除く。）の育成を目的とした訓練

11 **12欄には**、4欄から11欄以外の変更を行う場合に、変更内容を具体的に記載してください。

12 **13欄には**、変更手続きを行う理由を具体的に記載してください。